

日本 NPO 学会 会則施行細則案

改正案	現行
<p><u>日本 NPO 学会会則施行細則</u></p> <p>第1条（目的） この細則は、<u>日本 NPO 学会会則の施行に 関して、総会及び理事会等の方法を定める ことを目的とする。</u></p> <p>第2条（電磁的方法） <u>会則第11条、第12条3項、第14条2 項、第24条1項、4項、5項、第27条 1項における電磁的方法とは、電子メール （送信者の使用に係る電子計算機と受信 者の使用に係る電子計算機とを接続する 電気通信回線を通じて送受信し、その情報 が送信者及び受信者の使用する電子計算 機のファイルに記録できるものをいう。以 下同じ。）を用いた方法とする。</u></p> <p>第3条（電磁的方法による決議の要件） <u>会則第27条第1項に規定する理事及び 監事全員が同時に意見を表明できる電磁 的方法とは、電子メールを利用するメー リングリストの方法をいう。</u></p> <p>第4条（議案の提案） 会長は、会則第27条第1項の規定に基づ き、議案の内容につき回答期限を付して、</p>	<p><u>日本 NPO 学会電子メール等による理事会 決議に関する細則</u></p> <p>第1条（目的） この細則は、<u>日本 NPO 学会会則第27条 第2項の規定に基づく理事会決議の方法 を定めることを目的とする。</u></p> <p>第2条（新設）</p> <p>第2条（電子メール等の要件） この細則において電子メール等とは、会則 第27条第1項に規定する電子メール等 であって、送信者の使用に係る電子計算機 と受信者の使用に係る電子計算機とを接 続する電気通信回線を通じて送受信し、そ の情報が送信者及び受信者の使用する電 子計算機のファイルに記録できるもので なければならない。</p> <p>第3条（議案の提案） 会長は、会則第27条第1項の規定に基づ き、議案の内容につき回答期限を付して<u>自</u></p>

第2号議案

<p>理事及び監事全員に送信して提案しなければならない。</p> <p><u>第5条（回答）</u></p> <p>1 <u>前条</u>の提案を受けた理事は、当該議案について第2項に規定する回答期限までに、賛否及び付帯意見がある場合はその意見を<u>電子メールにて送信して回答しなければならない。</u></p> <p>2 （同右）</p> <p><u>第6条（理事会決議の省略）（略）</u></p> <p><u>第7条（報告）（略）</u></p> <p><u>第8条（回答の保存及び議事録）（略）</u></p> <p><u>第9条（実施に必要な事項）（略）</u></p> <p><u>第10条（改廃）（略）</u></p> <p>附則</p> <p>1 この細則は平成29年5月14日より施行する。</p> <p>2 この細則は令和 年 月 日より施行する。</p>	<p><u>らの又は事務局を担当する理事の電子計算機により、理事及び監事全員に送信して提案しなければならない。</u></p> <p><u>第4条（回答）</u></p> <p>1 <u>前項</u>の提案を受けた理事は、当該議案について第2項に規定する回答期限までに、賛否及び付帯意見がある場合はその意見を送信して回答しなければならない。</p> <p>2 回答期限は、受信日の翌日から5日以上の期間を設けて会長が決定するものとする。ただし、緊急に決議を要すると会長が判断するときは、理事及び監事の過半数の承諾を得て、この期間を短縮することができる。</p> <p><u>第5条（理事会決議の省略）（略）</u></p> <p><u>第6条（報告）（略）</u></p> <p><u>第7条（回答の保存及び議事録）（略）</u></p> <p><u>第8条（実施に必要な事項）（略）</u></p> <p><u>第9条（改廃）（略）</u></p> <p>附則</p> <p>この細則は平成29年5月14日より施行する。</p> <p>2（新設）</p>
---	--